

変わりゆく社会に変わらぬ安心を提供するために、 セコムは変わり続けることで 持続的成長と企業価値の向上をめざします。



飯田 亮
創業者



中山 泰男
代表取締役社長

当期の業績

当期の日本経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国や新興国の経済、英国のEU離脱、米国の経済・金融政策の動向などによる不確実性や、金融市場の変動の影響など、留意が必要な状況が続きました。

このような状況下、セコムは“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざして、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業、不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品の提供に努めました。また、さらなる成長に向けて、多様な社会ニーズに幅広く対応すべく、各事業の連携を深め、一層の相乗効果を生み出すことをめざした“ALL SECOM”を継続的に推進することで、新たなサービスやシステム創出に取り組み、業容の拡大に努めました。

純売上高および営業収入は、2015年12月1日に連結子会社となった(株)アサヒセキュリティが通年で寄与したほか、当社グループの主力サービスであるオンライン・セキュリティシステムの増収などから、前期比478億円(4.9%)増加の1兆313億円となりました。営業利益は、純売上高および営業収入が増加したことに加え、長期性資産減損損失が減少したことなどから、前期比113億円(9.5%)増加の1,302億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したことに加え、プライベート・エクイティ投資関連利益が増加したことなどから、前期比73億円(8.7%)増加の914億円となりました。

株主還元

セコムは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、業容の拡大および連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針にしています。

当期の配当金は、2017年6月27日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金75円が承認されました。これにより、当期の1株当たり配当金は、中間配当70円と合わせて年間145円と、前期比10円の増配となりました。

現状認識と主な取り組み

「安全・安心・快適・便利」に対する社会のニーズは、ますます多様化・複雑化しています。セコムは、潜在的なお客様のニーズをいち早く捉えることで、最適なサービスやシステムを迅速に開発・提供しています。

事業所向けセキュリティサービスでは、高度な画像認識技術を搭載したオンライン画像監視システム「セコムAX」、防犯機能に出入管理機能を付加してお客様の労務管理などを効率化し、コスト削減を可能にする「セコムLX」、防犯機能に設備制御機能を付加した「セコムFX」など、高付加価値オンライン・セキュリティシステムの提案を強化しました。また、前期にグループ入りしたクマリフト(株)と(株)アサヒセキュリティの寄与により、事業基盤の拡充が進展しました。大規模イベント向けサービスでは、「立体セキュリティ」の本格展開を開始し、高精度な3次元地図を活用した「セコム3Dセキュリティプランニング」により、最適な警備計画の立案を支援するとともに、セコムの常駐警備員、イベント会場を上空から見守る「セコム気球」と地上の「仮設監視カメラ」、「ウェアラブルカメラ」、「セコム・ドローン検知システム」など、最新のセキュリティシステムを連携させ、「安全・安心」なイベント運営に貢献しました。

家庭向けセキュリティサービスでは、「安全・安心・快適・便利」への高いニーズを背景に、生活に身近なサービスを提供する機能を付加した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」の一層の普及に努めました。また、スマートフォンで「セコム・ホームセキュリティ」の操作が行えるセコム公式アプリ「セコム・ホームセキュリティアプリ」の配信開始により、「セコム・ホームセキュリティ」の利便性を高めました。さらに、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、さまざまな機器と接続することでサービスが拡張できる新型ホームセキュリティ「セコム・ホームセキュリティ NEO」の販売を2017年7月に開始しました。「セコム・ホームセキュリティ NEO」の発売と同時にその第一弾として、リストバンド型ウェアラブル端末を用いた救急対応・健康管理サービス「セコム・マイドクターウォッチ」を「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、販売開始しました。

海外のセキュリティサービスでは、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、緊急対応サービスが特長である「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めました。また、英国子会社のセコムPLCは、北アイルランドに拠点を持つスキャンアラームLtd.の発行済株式を100%取得し、英国全土で直接サービスを提供できるようになりました。

防災事業では、国内防災業界大手で連結子会社の能美防災(株)とニッタン(株)が、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅など、さまざまな施設にお客様のご要望に応える高品質な自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムを提供しています。当期も、両社の営業基盤や商品開発力などを生かして、防災システムの受注に努めました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの「在宅医療サービス」をはじめ、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品などの販売、介護サービス、提携病院の運営支援など、さまざまなメディカルサービスを提供しています。また、セコムが2012年に合併でインドに設立した総合病院事業会社、タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.を連結子会社しました。

保険事業では、オンライン・セキュリティシステムの導入によるリスク軽減を保険料に反映した家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」や事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、がん治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスが利用できる自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、セコムならではの保険の拡販を推進し、特に当期は「自由診療保険メディコム」の販売が順調に推移しました。

地理情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量・計測で地理情報を収集し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国などの諸外国政府機関に提供しています。当期も国内外の社会インフラ整備や維持管理、リスク・災害対策など、多様化・高度化するニーズに、空間情報サービスで応えることに注力しました。

情報通信事業では、データセンターやBCP(事業継続計画)支援、情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しています。当期は、複雑・巧妙化するサイバー攻撃への安全対策として、1台のパソコンでインターネットと社内システムを分離する「セコム・プレミアムネット・リモートブラウザ」の販売を開始しました。また、前期より販売を開始した「セコムあんしんマイナンバーサービス」のさらなる拡販に努めました。

不動産・その他の事業では、セコムならではの防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを展開しました。

さらに、セコムは、災害に強い社会の実現に向けた取り組みとして、大地震や大規模洪水などの広域災害が発生した際の長期的な被災地支援に加えて、平時から地域防災力の向上をめざす「セコム災害支援プロジェクト」の活動を開始しました。同プロジェクトでは、自治体などの関係機関と連携しながら、セコムの技術力・ノウハウを生かして、被災地の状況に則した支援活動を実施します。

持続的成長に向けて「セコムグループ2030年ビジョン」を策定

「あらゆる不安のない社会」の実現を使命とするセコムが「社会システム産業」の構築をめざして邁進する中、テクノロジーの進化や人口動態の変化、経済の重心移動・都市化、環境問題の深刻化など、外部環境は著しく変化しています。このように変化が激しく不確実性の増す事業環境において、セコムが持続的成長を果たしていくためには、セコムの経営理念を共有する社員一人ひとりが主体性をもって判断・行動する「全員経営」が必要であると考えています。

セコムは、「全員経営」を促進・強化していくために、「社員満足を原点とする正の循環」を推進し、社員が持つ能力を最大限に発揮できるように努めています。「社員満足を原点とする正の循環」とは、お客様に対してより良いサービスを創りたいという社員の想いが、お客様の期待を上回るサービスの提供につながり、それに感動したお客様が増えることで、社会からの信頼が高まり、それが社員の励みや自己実現となり、さらに良いサービスを提供していこうとする前向きな循環のことで。

セコムは、「全員経営」をより効果的に機能させるために、自由闊達な企業風土に裏付けられた公正な組織運営を推進しています。さらに、事業所の社員が日々の業務を通して感じているお客様の声やニーズを本社部門と共有できる仕組みを強化することで、サービスやシステムの開発や改善、業務改革に生かしています。また、人材採用条件を見直し、将来にわたる事業運営に欠かせない多様な人材の確保にも努めています。

このような「全員経営」による持続的成長をめざす中、2017年5月、セコムは2030年に向けた長期ビジョン「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンには、2030年を一つのターゲットとして、これからのセコムの方向性をより明確にすることで、今まで以上に社員に「誇り」を、お客様に「信頼感」を、全てのステークホルダーにセコムの「将来性」を感じていただきたいという思いを込めています。

そして、このビジョンでは、セコムが培ってきた社会とのつながりを基盤に、セコムと想いをともにする、産業界・官公庁・学術機関などのパートナーが参加して、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラとなる「あんしんプラットフォーム」構想の実現をめざします。セコムは、「あんしんプラットフォーム」を通して、一人ひとりの不安やお困りごとに対して、いつでも、どこでもきめ細かく切れ目のない安心を提供し、お客様の多様化する安心ニーズに応えていきます。

また、同ビジョンの実現には、AI(人工知能)やIoT(Internet of Things)などの先端技術が不可欠であり、その担い手となるプロジェクトチームや技術面を支援するタスクフォースを発足させて、積極活用により果敢に取り組んでいます。

セコムは、社会の変化を捉えて、あるいは先んじて、変わらぬ安心を提供し続けます。そのためにセコムは、これからも変わり続けていきます。社会とのつながりを強め、さまざまな社会課題を解決することで、社会とともに成長を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、セコムの事業展開に引き続きご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2017年7月7日

飯田 亮
創業者

中山 泰男
代表取締役社長